



第1回常任理事会

日時 平成27年4月14日(火) 18:34~20:22
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、三戸・目黒・橋本・水谷・山科・伊藤・生駒・林・笹本・櫻井各常任理事、水元・中村・大口各監事
(事務局：安達局長ほか12名)

協議事項

第1号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(櫻井常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座51件、道医認定生涯教育講座52件の計103件を承認。

第2号 第1回郡市医師会長協議会[5月30日(土)]の開催に関する件(三戸常任理事)

5月30日(土)午後4時30分から北海道医師会館8階会議室で開催する郡市医師会長協議会の日程について決定。

第3号 北海道医師会職員貸付金の利率に関する件(三戸常任理事)

長期プライムレート、住宅ローン利率等を勘案し、昨年度と同様1.80%とすることを決定。

第4号 第1回理事会[4月18日(土)]の議案に関する件(三戸常任理事)

4月18日(土)午後4時から北海道医師会館で開催する理事会の提出議案を決定。

第5号 北海道医師会・医師国保組合事務連絡協議会[5月22日(金)]の開催に関する件(三戸常任理事)

5月22日(金)午後1時30分から当会館8階会議室で開催することと決定。

第6号 その他

- (1) 4月行事予定に関する件
- (2) 平成27年度主行事予定に関する件

報告事項

1. 北海道医療勤務環境改善シンポジウム[3月25日(水)・札幌コンベンションセンター]について(伊藤常任理事)

昨年10月の医療法の改正に伴い、北海道に設置さ

れた医療勤務環境改善支援センターの医療勤務環境改善の取り組み業務の一環として、医療機関の経営・労務管理の責任者を対象に開催された。最初に「医療機関で勤務環境改善に取り組む方策」と題して、東京海上日動火災保険(株)・中野課長(前厚労省医政局労働基準局医療労働企画官)から、改正医療法による勤務環境改善システムについて行政説明があった。続いて、実践報告として、社会医療法人さいたま市民医療センター・石田内科診療部長から、「中規模地域支援病院における内科体制の構築」と題して、総合内科を設置して総合医がチームで専門医を守る、総合内科体制の導入事例の紹介と、小職から「勤務環境改善に向けた北海道医師会の取り組み」と題して、勤務医の勤務環境を改善するために2回に分けて実施した地域医療の現況調査の結果と、その結果に基づき作成した報告書「勤務医の過重労働を改善するために」の内容を中心に、勤務医の過重労働を軽減するために取り組んでいる当会の事業を報告した。その後、行政報告、パネルディスカッションがあった。参加者は120名であった。

2. 札幌医学・法律研究会講演会[3月26日(木)]について(水谷常任理事)

本研究会は、医療側代理人となる弁護士が医学的な知識を習得することを目的に設立され、立ち上げ当初から当会も参加している。昨年度は、厚労省の医療事故調査制度の施行に係る検討会の構成員であった公益社団法人全日本病院協会・西澤会長を講師に迎え「新たな医療事故調査制度について」をテーマに講演があり、その後の質疑では、活発な意見交換が行われた。参加者は45名であった。

3. 第134回日医臨時代議員会[3月29日(日)]について(深澤副会長)

日医・横倉会長の挨拶と平成27年度事業計画および予算報告の後、平成26年度日本医師会会費減免申請の件が提案のとおり承認された。その後、代表質問8件と個人質問10件が行われ、北海道ブロックからは、藤原代議員が「介護報酬改定について」と題し代表質問を、津田代議員が「看護大学新設増加による既存看護学校(特に医師会立准看護学校)の臨地実習施設確保の実態と要望」と題し個人質問を行った。詳細については、日医ニュースを参照されたい。

4. 北海道小児救急医療地域研修事業に関する打合せ会[3月31日(火)・東京ドームホテル札幌]について(目黒常任理事)

北海道小児科医会・山中会長、太田副会長より、昨年度の研修事業の総括が行われた。研修会参加者から回収したアンケート結果をもとに本事業のあり方などを確認するとともに、今後の事業の改善点等について意見交換を行った。

5. 都道府県医師会産業保健担当理事連絡協議会[4月3日(金)・日医]について(生駒常任理事)

日医・横倉会長の挨拶後、議事は今年12月1日施行となる「改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度について」を主題として、①制度の検討経緯について日医産業保健委員会・相澤委員長(北里大学名誉教授)から、また、②改正法に基づく省令・指針・マニュアルの概要について厚生労働省労働基準局・泉労働衛生課長からそれぞれ説明があり、協議では各医師会からの質問を受け、労働基準局・労働者健康福祉機構の各担当者が回答した。なお、当会館にて当会役員3名がTV会議システムにより聴講した。

6. 日医生涯教育協力講座セミナー「かかりつけ医のための泌尿器疾患診療のポイント」[4月4日(土)]について(櫻井常任理事)

特別講演では、日本大学医学部泌尿器科学系泌尿器科学分野・高橋主任教授から「女性の排尿障害～診断と治療のポイント～」、東邦大学医療センター大橋病院泌尿器科・関戸教授から「男性の排尿障害～診断と治療のポイント～」と題して講演いただいた。引き続き「かかりつけ医のための排尿障害診療のポイント」をテーマに道内在住5氏による総合討論を行い、岩澤クリニック(札幌)・岩澤院長から「患者さんが抱える排尿の悩みとは」、平賀内科クリニック(江別)・平賀院長から「排尿障害に対して、一般医家はどのように対処しているか」、旭川医科大学医学部腎泌尿器外科学講座・北講師から「診断と初期治療のポイント」、宮の沢腎泌尿器科クリニック(札幌)・小林院長から「どこまでかかりつけ医が診るべきか」、北海道泌尿器科記念病院(札幌)・飴田副院長から「実際のCase study」と題してそれぞれ講演があり、質疑が交わされた。参加者は191名であった。

7. 第29回日本医学会総会[4月11日(土)～13(月)]について(生駒常任理事)

井村会頭(前京大総長)のもと、オール関西の体制で京都府において開催され、開会式は皇太子殿下ご臨席のもと荘厳に挙行された。メインテーマの「医学と医療の革新を目指してー健康社会を共に生きるきずなの構築ー」に沿って、今日の社会が直面する20の課題について分野横断的な議論が行われた。また、閉会式では、新たな健康社会の確立へ官民の協力を得て努力する姿勢を示した「健康社会宣言2015関西」を発表し、総参加者25,000人を超える出席のもと、盛会裡に終了した。なお、第30回総会は平成31年4月12日(金)～14日(日)、国立病院機構名古屋医療センター名誉院長・齋藤会頭のもと名古屋市において開催予定。

8. 外部各委員会報告

(1) 北海道エキノコックス症対策協議会[3月24日(火)]について(目黒常任理事)

エキノコックス症患者の届出状況や健康診断実施状況、媒介動物疫学調査結果等について報

告を行った。その後、北海道保健福祉部が作成したQ&A、犬の飼い主の義務を喚起するポスターについて情報提供があった。

(2) 第19回北海道医療対策協議会総会[3月27日(金)]について(藤原副会長)

山谷副知事の挨拶の後、2分科会からこれまでの検討・協議等の内容について報告があった。その後の意見交換では、地域枠の学生・医師に期待する声や学生の専門医志向への懸念、女性医師の活動支援を望む発言等があった。

(3) 北海道がん対策推進委員会[3月30日(月)]について(長瀬会長)

北海道がん対策推進計画の推進状況について説明を受け、協議を行った。その後、道の主ながん対策に関する施策、北海道がん診療連携指定病院の新規指定、北海道がん対策基金の設立について報告があった。

(4) 北海道感染症危機管理対策協議会[3月30日(月)]について(三戸常任理事)

専門部会である感染症流行調査専門委員会・堤委員長から「本道における日本脳炎予防接種に関する報告書」および今年度における日本脳炎予防接種について報告があった。報告書は後日北海道に提出され、道議会でワクチンの定期接種化について議論されることの説明があった。また、麻しん対策専門委員会の委員長である小職から、麻しん、風しんの発生状況、ワクチン接種状況、対策実施状況について報告を行った。昨年度に実施された風しん抗体検査事業については、患者の発生状況等から今年度についても継続することが提案され、改めて検討することとなっている。

(5) 第1回北海道特定疾患対策協議会[4月13日(月)]について(深澤副会長)

難病対策の現況、対象疾病および審査体制の見直しについて報告があった後、北海道単独事業の見直しの基本方向について提案があり了承された。引き続き、難病指定医研修のカリキュラム内容の提案があり、指定難病の臨床調査個人票作成に関する講義を中心に協議した。第1回研修は6月頃に札幌市内での開催を予定。

9. 各部報告

(1) 郡市医師会医療安全担当理事連絡協議会[6月7日(日)]の開催について(水谷常任理事)

本協議会を日医との共催により、今年10月に施行される医療事故調査制度を主題に、日医の担当常任理事とAi(死亡時画像診断)の専門家を講師に招いて、講演を行う予定である。

道総医協関連事項(深澤副会長)

1. 第2回救急医療専門委員会[3月30日(月)]について(目黒常任理事)

北見赤十字病院救命救急センター専用病床数の変

更、救急医療施設整備要領の改正について協議し了承した。その後、救命救急センターの設置・変更申請や道内に4機導入されている各ドクターヘリの運航状況などについて報告があった。

第1回理事会

日時 平成27年4月18日(土) 16:00~18:10
場所 北海道医師会 9階「理事会室」
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本各常任理事、松家・齋藤洌・恩村・倉増・古屋・稲葉・齋藤孝次各理事、水元・中村・大口各監事、宮本参与、本間議長
(事務局：安達事務局長ほか13名)

1. 開 会 2. 会長挨拶 3. 報告事項

(1) 第134回日本医師会臨時代議員会[3月29日(日)]について(深澤副会長)

日医・横倉会長の挨拶と平成27年度事業計画および予算報告の後、平成26年度日本医師会会費減免申請の件が提案のとおり承認された。その後、代表質問8件と個人質問10件が行われ、北海道ブロックからは、藤原代議員が「介護報酬改定について」と題し代表質問を、津田代議員が「看護大学新設増加による既存看護学校(特に医師会立准看護学校)の臨地実習施設確保の実態と要望」と題し個人質問を行った。詳細については、日医ニュースを参照されたい。

(2) 日医理事会報告(長瀬会長)

第82回日本医学会定例評議員会の件などの報告があった。詳細については日医ニュース等を参照されたい。また、事前の理事打合せにおいて、産業医活動にかかる問題点、国家戦略特区における規制緩和への対応について、日医かかりつけ医機能研修制度(案)について等の意見交換を行った。

(3) 日医各委員会報告

1) 産業保健委員会[1月8日(木)・2月20日(金)]について(生駒常任理事)

1月の委員会では、厚生労働省労働衛生課より労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度に関する検討会報告書の説明を受けた後、産業保健活動総合支援事業における地域産業保健センター事業に関するアンケートと日医認定産業医制度実施要領の改訂について意見交換を行った。2月の委員会では、労働者健康福祉機構より産業保健活動総合支援事

業の説明を受けた後、地域産業保健センター事業に関するアンケートと日医産業医制度実施要領・カリキュラム改訂について意見交換を行い、その後、厚生労働省労働衛生課よりストレスチェック制度のマニュアル作成等の進捗状況の説明を受けた。

2) 労災・自賠責委員会[2月13日(金)・4月9日(木)]について(深澤副会長)

自賠責保険診療費算定基準(新基準)が岡山県に続き山梨県で採用となったことで全国の医師会で新基準の採用が確認されたことから、従来から推進してきた、健保使用ではなく自賠責保険の直接使用の徹底と昭和59年の自賠審答申で確認されている制度化に向けての検討について、再度審議を開始することとなった。また、年間4,000億円を超える療養費払い(整骨院・接骨院)の適正化や、患者の正しいかかり方について関係団体に認識願うことも含め協議していくこととした。

3) 病院委員会[2月20日(金)・4月3日(金)]について(小熊副会長)

会長諮問「地域医療構想(ビジョン)に基づく新たな医療計画への対応について」に関してフリートーキングを行った。

4) 医療関係者検討委員会[3月12日(木)]について(北野常任理事)

昨年12月に厚生労働省医道審議会保健師助産師看護師分科会看護師特定行為・研修部会においてまとめられた「特定行為および特定行為研修の基準等に関する意見[概要]」についてと、今年2月に自民党本部で行われた看護問題小委員会勉強会における看護職員確保対策について等の説明があった。また、看護職員数に関する社会保障税一体改革推進を視野に入れた粗い試算では、仮に毎年3万人のペースで増加した場合でも、2025年で約3万~13万人分のギャップが生じることとなるため、新たな看護職員確保に向けた対策が不可欠であるとの説明があった。その後、会長諮問についてフリートーキングと医療関係者担当理事連絡協議会について協議した。

5) 救急災害医療対策委員会[3月13日(金)]について(目黒常任理事)

会長諮問「地域包括ケアシステムにおける救急医療のあり方~メディカルコントロール体制の強化~」について、それぞれ委員より情報提供があり、意見交換を行った。また、総務省消防庁・救急業務のあり方に関する検討会で示された消防と医療の連携等に関する統計データをもとに討議を行った。

6) 母子保健検討委員会[3月13日(金)]について(三戸常任理事)

小委員会により作成された「少子化対策に関する政策提言書(案)」について説明があり、了承した。なお、本報告書は後日、日医・横倉会長に提出されている。

7) 男女共同参画委員会[3月13日(金)]について (藤井常任理事)

女性医師センター事業の実績報告の後、勤務医委員会との合同委員会の議題、ドクターゼの中にある「医師の働き方を考える」コーナーについて等を協議した。今年7月に徳島県において開催する第11回男女共同参画フォーラムは「共同から協働へ～多様性を生かしたワークシェアリング～」をメインテーマに、WMAジュニアドクターズネットワークのシンポジウムも行うこととなった。その後、会長諮問「輝く女性医師の活躍を実現するための日本医師会の役割」についてフリートーキングを行った。

8) 医師会共同利用施設検討委員会[3月18日(水)]について (伊藤常任理事)

第26回全国医師会共同利用施設総会について協議を行った。その後、会長諮問「将来を見据えた医師会共同利用施設の在り方—医療・介護における地域への貢献、多職種連携の人材養成、ICTの活用を含めて—」についてフリートーキングを行い、次年度委員会開催日程について協議を行った。

9) 介護保険委員会[3月25日(水)]について (藤原副会長)

「生活行為向上マネジメント教育システム」について、日本作業療法士協会・中村会長より、マネジメントシートの紹介が行われた。引き続き、日医・鈴木常任理事が平成27年度介護報酬改定および地域支援事業における在宅医療・介護連携推進事業について説明を行った。その後、堀田委員より一般財団法人オレンジクロスが主催する地域包括ケアステーション実証開発プロジェクトの説明、および各委員よりそれぞれの医師会が取り組んでいる事業の報告が行われた。

10) 学校保健委員会[4月2日(木)]について (後藤常任理事)

2月28日に開催した学校保健講習会での課題協議を行い、その後、会長諮問「児童生徒等の健康支援の仕組みの更なる検討」に対する答申の提言事項について検討した。また、日医会員専用ホームページには学校医の健康教育活動のための資料を教育ツールとして掲載していることの報告があった。

11) 勤務医委員会[4月3日(金)]について (岡部常任理事)

勤務医の健康支援に関する検討委員会なら

びに医療安全対策委員会からの報告の後、平成27年度全国医師会勤務医部会連絡協議会、都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会、男女共同参画委員会との合同委員会の議題等について協議した。勤務医座談会は、北海道からの推薦者を含めて5名の先生にお願いすることとなった。その後、会長諮問「地域医師会を中心とした勤務医の参画と活躍の場の整備—その推進のために日本医師会が担う役割—」についてフリートーキングを行った。

12) 広報委員会[4月16日(木)]について (山科常任理事)

第33回「心に残る医療」体験記コンクール一般の部で厚労大臣賞1名、日本医師会賞1名、読売新聞社賞1名と入選者7名のほか中高生・小学生の部ではそれぞれ4名の入賞者が決定したこと、第4回日本医療小説大賞には「鹿の王」上橋菜穂子氏が決定したとの報告後、日医ニュース「勤務医のページ」変更と日医ホームページのリニューアルについて協議した。

13) 医療安全対策委員会[4月17日(金)]について (水谷常任理事)

最初に、今年10月に施行される医療事故調査制度について、厚生労働省医政局総務課医療安全推進室・大坪室長から説明があった。引き続き、平松委員長より、本制度の円滑な実施を図るには、日本医師会、都道府県医師会および市区医師会において、速やかに準備を進める必要があることから、緊急的な提言を行うために、会長諮問「医療事故調査制度において医師会が果たすべき役割について」に対する中間答申(案)をまとめたことの説明があり、支援団体の中核として、都道府県医師会が取り組むべき事項を中心に議論した。

(4) その他

1) 日医総研シンポジウム[2月12日(木)・日医]について (笹本常任理事)

「日本における医療ビッグデータの現状と未来」をテーマに開催された。東京大学大学院医学系研究科医療経営政策学講座・山本特任准教授から「医療情報大規模データベースとプライバシー保護」、国立がん研究センターがん対策情報センターがん統計研究部・石川がん医療費調査室長から「医療ビッグデータの研究利用：その現状と課題」、(株)ミナケア・山本代表取締役(医師:札幌南高卒)から「ビッグデータ時代の医療と臨床家のあり方」について講演があった後、パネルディスカッションが行われた。参加者はテレビ会議聴講を含めて322名であった。詳しくは資料の日医

ニュース3月5日号を参照願いたい。

2) 日医医療情報システム協議会[2月14日(土)～15日(日)・日医]について

(藤原副会長・山科常任理事)

「医療情報の取り扱いはどうあるべきか? ～医療におけるIDのあり方」をメインテーマに日医大講堂で開催された。1日目は日医・横倉会長ならびに当番である沖縄県・宮城会長からそれぞれ挨拶があり、地域医療連携の事例報告が新潟県、沖縄県、別府市、北海道道南のネットワークの各担当者から行われた。2日目は日医のIT戦略、日医認証局の今後について説明があり、パーソナルデータの利活用と制度改正、マイナンバー制度、医療におけるIDの現状と問題点についてのシンポジウムおよびディスカッションが行われた。個人情報保護法が制定されて10年以上が経過していることもあり、現状との乖離点を含め種々意見が述べられた。

3) 郡市医師会医療安全担当理事連絡協議会[6月7日(日)]の開催について

(水谷常任理事)

本協議会を日医との共催により、今年10月に施行される医療事故調査制度を主題に、日医の担当常任理事とAi(死亡時画像診断)の専門家を講師に招いて、講演を行う予定である。

4. 承認事項

(1) 外部各委員会等委員の推薦について

(三戸常任理事)

前回(2月14日)の理事会以降推薦依頼のあった、旭川市衛生検査所精度管理専門委員会委員に北野常任理事、糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進委員会委員に長瀬会長、藤原副会長、後藤常任理事の3名、北海道健康づくり支援薬局認定制度運営協議会委員に藤原副会長、実習船における生徒事故に係る学校調査グループのグループ員に三戸常任理事、石狩教育局子供の自殺が起きたときの背景調査会委員に三戸常任理事、北海道高等学校安全互助会審査委員に後藤常任理事、北海道がん対策基金運営委員会委員に藤原副会長を推薦することを承認。

(2) 事務局の人事異動について(三戸常任理事)

本年4月1日付けで北海道との人事交流を行うこと、また、民間企業からの出向職員を迎え入れ事務局体制の強化を図ることと併せ事務局の人事異動を承認。

5. 協議事項

第1号 第1回郡市医師会長協議会[5月30日(土)]の開催に関する件(三戸常任理事)

5月30日(土)午後4時30分から北海道医師会館8階会議室で開催する郡市医師会長協議会の日程について決定。

第2号 北海道医師会職員貸付金の利率に関する件(三戸常任理事)

長期プライムレート、住宅ローン利率等を勘案し、昨年度と同様1.80%とすることを決定。

第3号 理事提案事項

特になし。

第4号 その他

(1) 平成27年度行事予定に関する件(事務局)

6. 道総医協関連事項(深澤副会長)

2月14日開催の第7回理事会以降の会議について報告した。

7. 閉会

第2回常任理事会

日時 平成27年4月27日(月) 18:40～20:05
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・日黒・橋本・水谷・山科・伊藤・生駒・後藤・笹本各常任理事、中村・大口各監事
(事務局:安達局長ほか12名)

協議事項

第1号 母体保護法指定医師審査委員会委員の変更に関する件(三戸常任理事)

審査委員会・晴山委員が公的医療機関から民間医療機関に勤務先を変更したことに伴い、委員選出区分を「公的医療機関」から「産婦人科医会」に変更すること、また、空白となる「公的医療機関」には新たに市立札幌病院・奥山産婦人科部長を選出することと決定。

第2号 母体保護法指定医師の指定に関する件

(三戸常任理事)

勤務先変更に伴う再審申請者3名と医療機関所在地移転に伴う再審申請者1名の計4名について、いずれも指定医師とすることと決定。

第3号 日本医師会認定産業医の認定申請に関する件(生駒常任理事)

認定要件を満たした新規16名、更新60名の申請を承認し、日医へ申請することと決定。

第4号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(生駒常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座56件、道医認定生涯教育講座36件の計92件を承認。

第5号 日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件(後藤常任理事)

認定要件を満たした新規1名の申請を承認し、日医へ申請することと決定。

第6号 北海道医師会職員育児・介護休業等規程の一部改正に関する件(三戸常任理事)

平成26年2月15日施行の国会職員の育児・介護休業等規程について、新たに深夜業の制限を追加するなど規程の一部改正を行うこととし、5月23日に開催の第2回理事会に諮ることと決定。

第7号 その他

(1) 5月行事予定表に関する件（事務局）

報告事項

1. 都道府県災害医療コーディネート研修[3月20日(金)～22日(日)・日医]について(目黒常任理事)

人命救助、緊急（救急）医療体制の確立等を目的として3日間にわたり行われ、北海道からは小職を含む3名が参加した。本研修は都道府県庁における医療調整に関する知見を得る場であり、大規模災害では平時の常識は通用しないという原則のもと、コーディネート体制は都道府県庁、二次保健医療圏、市町村の各層が必要であることなどを学んだ。

2. 都道府県医師会医療関係者担当理事連絡協議会[4月24日(金)・日医]について(伊藤常任理事)

初めに厚労省医政局看護課・岩澤課長から保健師助産師看護師法の改正について、都道府県ナースセンターが中心となって看護職員の復職支援の強化を図るため、看護師等免許保持者の一定情報の届け出制度を創設したこと、特定行為に係る看護師の研修制度の概要、看護師養成所指定権限を都道府県の自治事務として移譲したこと、また平成27年2月に臨地実習の在り方を検討する基礎資料とするために実施した母性・小児看護実習調査の結果（速報）について報告があった。続いて、日医・釜范常任理事から「看護職員を巡る最近の動向について」と題して、通信制の看護師2年課程における臨地実習の緩和を検討していること等の説明と、放送大学と人間総合科学大学から、それぞれ看護師2年課程（通信制）と看護教員養成コース（通信制）の説明があった後、地域医療介護総合確保基金に関して、鳥取県と広島県の両医師会から事例報告があった。最後に、看護師等養成所の運営に関する諸問題について、厚労省に対する質疑応答や、日医に対する要望など活発な意見交換がなされた。出席者は、159名であった。

3. 日医理事会報告（長瀬会長）

研修医会費減免（無料化）の実施の件等について協議した。詳細については日医ニュース等を参照されたい。また、事前の理事打合せにおいて、医師の高齢化にともなう認知症問題について、地域包括診療加算（地域包括診療料）申請要件に関わる日医生涯教育カリキュラムコードについて等の意見交換を行った。

4. 外部各委員会報告

(1) 第2回北海道衛生検査所精度管理専門委員会[3月26日(木)]について(北野常任理事)

昨年度衛生検査所立入検査実施結果および外部精度管理調査（ブラインド調査）結果について報告があった。その後、立入検査および外部

精度管理調査結果に基づく対応等について協議を行った。

(2) 口腔保健からの禁煙支援プロジェクト検討ワーキンググループ会議[3月30日(月)]について(後藤常任理事)

禁煙サポート従事歯科医師等養成研修会の実施状況、妊産婦の健口パスポート周知および送付希望状況について報告があった後、妊産婦の喫煙対策について協議を行った。

(3) 第2回北海道いじめ調査委員会[3月31日(火)]について(北野常任理事)

北海道教育委員会が取りまとめた調査報告書の再調査の必要性について検討し、各委員からの質問事項を取りまとめ次回委員会で再検討することとした。

5. 各部報告

(1) 平成27年度特定健診集合契約について

(後藤常任理事)

4月1日付で、今年度の代表保険者である公立学校共済組合と契約を締結した。集合契約参加医療機関数は1,532件、そのうち代行入力希望医療機関数は512件である。なお、昨年度の代行入力依頼件数は9,167件であった。

(2) 平成27年度北海道有朋高等学校通信制課程協力校受講生定期健康診断の委託契約について

(後藤常任理事)

道内唯一の通信制課程が設置されている北海道有朋高等学校の生徒のうち、全道にある協力校に通学する生徒の定期健康診断を受診できるよう郡市医師会を通じて協力医療機関を取りまとめ、4月14日付で北海道と契約を締結した。なお、今年度の協力医療機関は308医療機関となった。

6. その他

(1) 会員数について(三戸常任理事)

平成27年3月31日現在の会員数は、8,166名で、内訳はA会員2,485名、B1会員586名、B2会員4,469名、C1会員112名、C2会員155名、C3会員359名となっている。日医会員は、5,794名である。

道総医協関連事項（深澤副会長）

1. 第1回医療施設整備等検討委員会[4月21日(火)]について(山科常任理事)

平成26年度医療提供体制施設整備交付金の申請上限額に係る各事業への配分について協議を行い、配分額を決定した。その後、平成27年度医療提供体制施設整備交付金事業計画と平成25年度医療提供体制施設・設備整備事業に係る事後的評価について協議を行った。

2. 第5回地域医療専門委員会[4月23日(木)]について(小熊副会長)

地域医療介護総合確保基金に係る平成27年度計画

(医療分)に関して、対応方針、関係団体などからの事業提案状況および今後のスケジュールについて説明があり、意見交換が行われた。また、3月31日に示された地域医療構想策定ガイドラインの概要、地域医療構想策定方針(案)ならびに今後の策定スケジュール(案)について提案があり、次回委員会で細部を決定することとなった。

北海道医師会は、
北海道に在住するすべての医師が利用できる
**女性医師等支援事業を
推進しています。**

北海道医師会は、医師の育児支援や仕事と家庭の両立を支援するために現役の先輩医師による相談窓口を開設しています。この窓口は、北海道に在住するすべての医師が利用できます。詳しくは、下記専用ホームページをご覧ください。

男性医師の
アクセス歓迎

Doctor
Support



相談窓口

ご相談内容に応じ、先輩医師が適切にアドバイス
(電話・FAX・メール)

育児支援

保護者に代わる送迎、病児・病児以外の緊急預かりの手配など

復職研修支援

復職を目指す女性医師等に対し、身近な地域の医療機関で復職研修を実施

介護支援

介護支援・情報提供の整備

北海道医師会 **女性医師等支援相談窓口**

- 詳しくはこちらをご覧ください 「女性医師等支援相談窓口」専用ホームページ <http://www.hokkaido.med.or.jp/josei-dr-shien/>
 - ご相談はこちらへ ☎ 0120-112-500 ■FAX 011-231-7272 ✉ josei-dr-shien@m.dou.jp
- 北海道医師会 〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目 <http://www.hokkaido.med.or.jp/>